




2021年11月期（第4期） 中間決算説明資料

証券コード：9286

日本格付研究所（JCR）
長期発行体格付：A（安定的）
（2020年10月27日付）

S-05 銚田太陽光発電所

資産運用会社

 エネクス・アセットマネジメント株式会社

目次

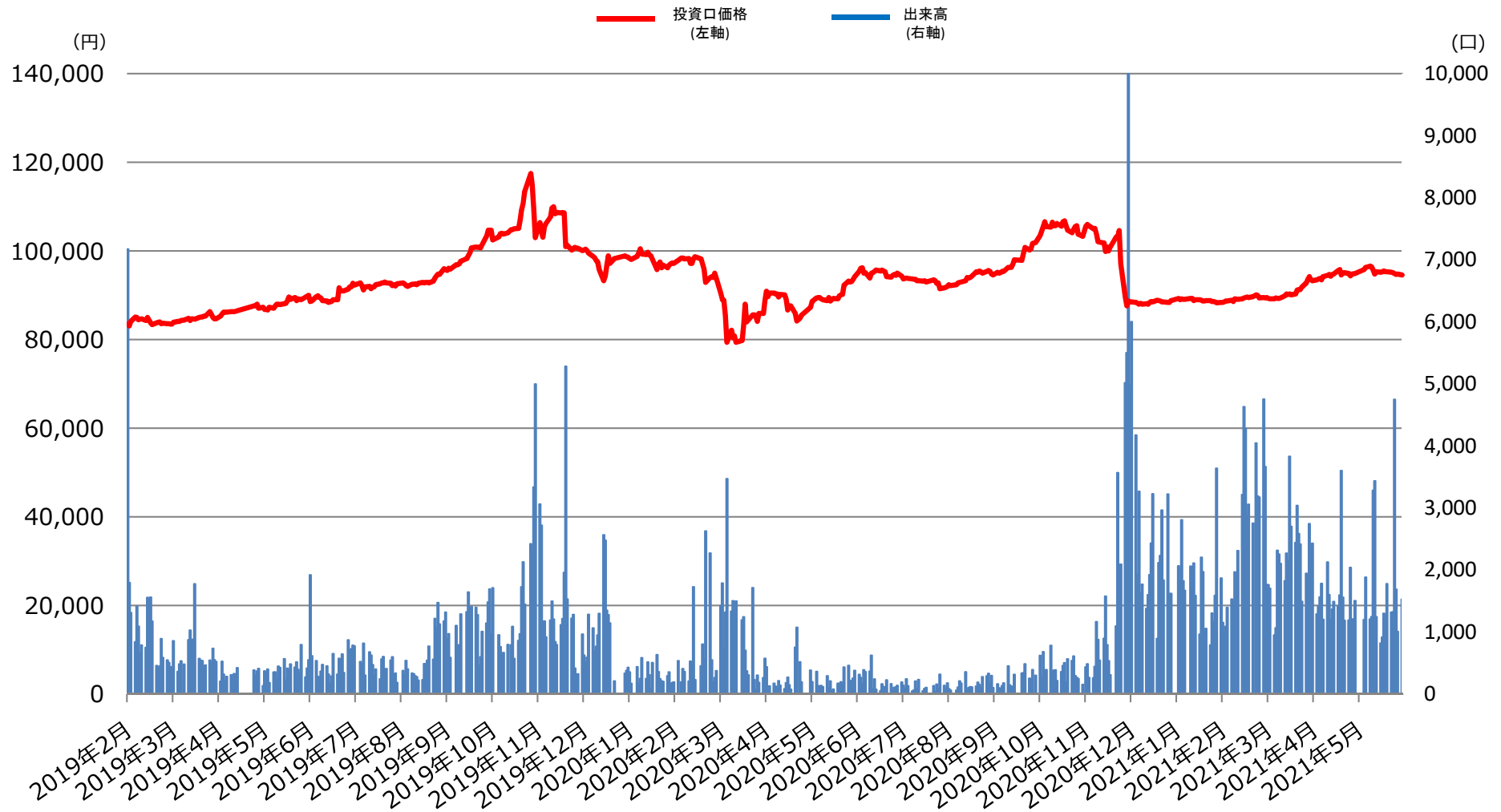
1. 2021年11月中間期（第4期）ハイライト (P. 3)
2. 2021年11月中間期（第4期）決算ハイライト (P. 9)
3. 運用資産の状況 (P. 13)
4. 成長戦略 (P. 19)
5. Appendix (P. 24)

1.

2021年11月中間期（第4期） ハイライト

投資口価格推移

投資口価格推移



【新規資産取得】 松阪 & 新城太陽光発電所の取得

中部地域に2物件、合計99.5MWの太陽光発電所を新規取得

S-07 松阪太陽光発電所 (2020年12月2日取得)



パネル出力	98.0MW	オペレーター	エネクス電力 (株)
パネル設置数	356,376枚	EPC業者	MAETEL CONSTRUCTION JAPAN (株)
発電出力	70.0MW	パネルメーカー	Jinko Solar Co., Ltd.
調達価格	32円/kWh	パワコン供給者	ABB (株)
調達期間満了時期	2039年3月	O&M業者	MAETEL CONSTRUCTION JAPAN (株)
電気事業者	中部電力ミライズ (株)	敷地面積	1,017,493㎡
稼働初年度想定年間発電電力量	106,689.238MWh	敷地の権利形態	所有権
稼働初年度想定設備利用率	12.43%	パネルの種類	多結晶シリコン

S-08 新城太陽光発電所 (2021年4月26日取得)

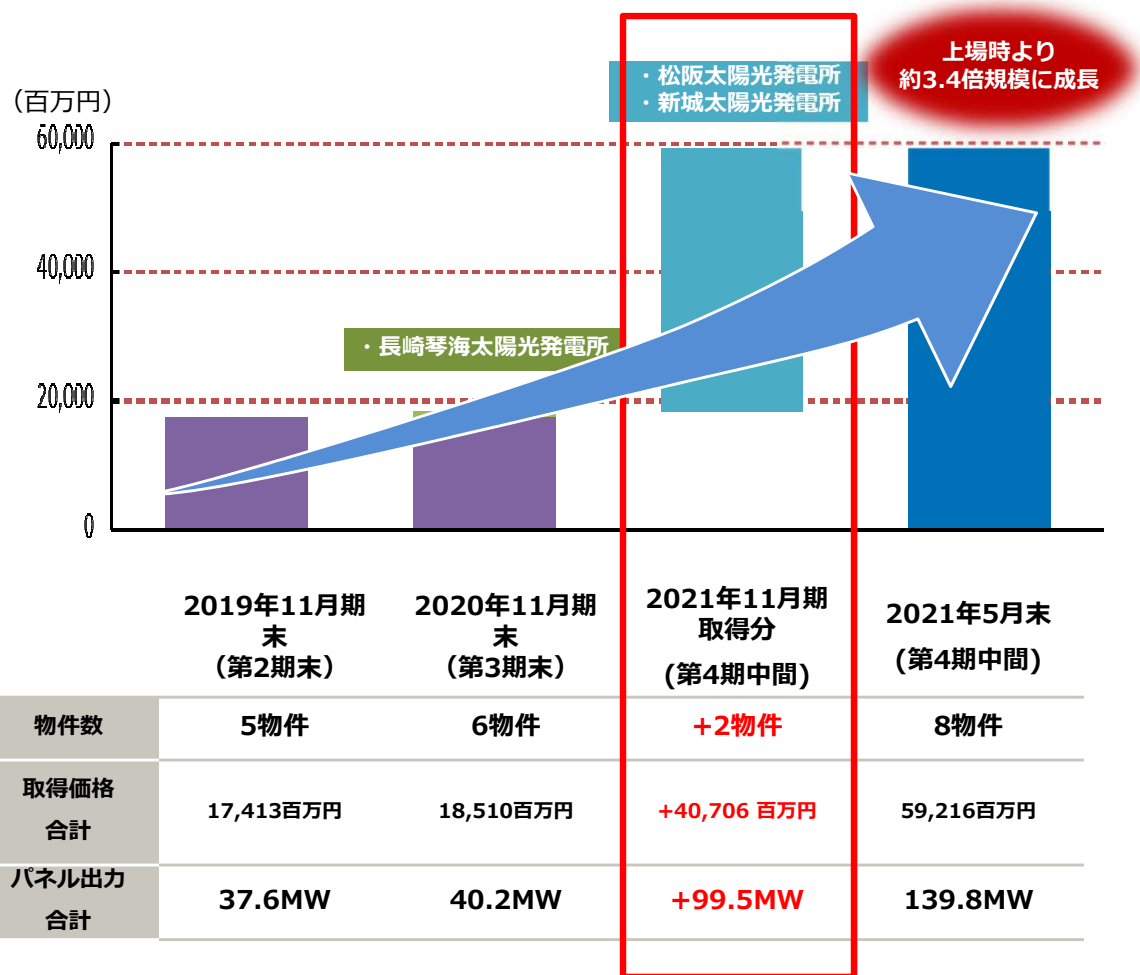


パネル出力	1.5MW	オペレーター	エネクス電力 (株)
パネル設置数	6,160枚	EPC業者	中設エンジ (株)
発電出力	1.5MW	パネルメーカー	LS ELECTRIC
調達価格	40円/kWh	パワコン供給者	(株) 日立製作所
調達期間満了時期	2033年8月	O&M業者	(株) シーイーテック
電気事業者	中部電力ミライズ (株)	敷地面積	27,408㎡
稼働初年度想定年間発電電力量	1,828.461MWh	敷地の権利形態	賃借権
稼働初年度想定設備利用率	13.55%	パネルの種類	単結晶

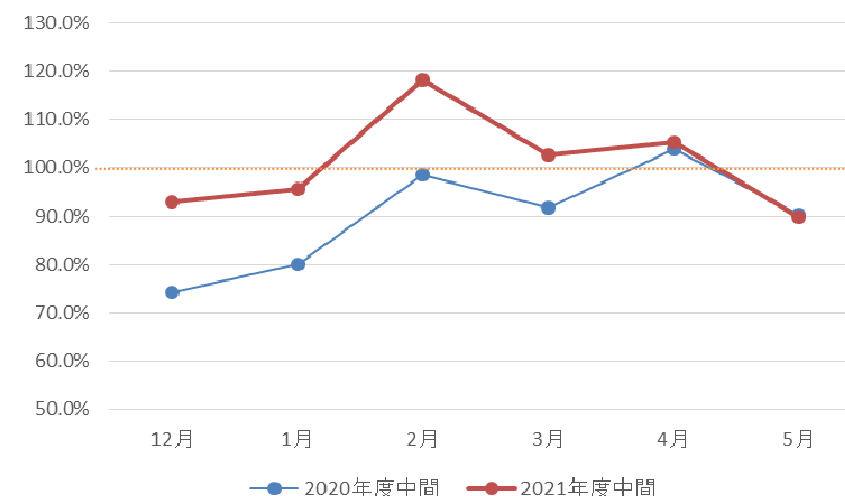
大規模メガソーラー取得による資産規模拡大

大規模メガソーラーを含む資産取得により資産規模が一気に拡大。
分散効果により安定的な発電を実現。

<本投資法人の資産規模の推移（取得価格ベース）>



<発電量計画達成率>



	2020年5月末 (第3期中間)	2021年5月末 (第4期中間)
物件数 (中間期末時点)	6物件	8物件
達成率 (6ヶ月間通期)	92.5%	100.6%

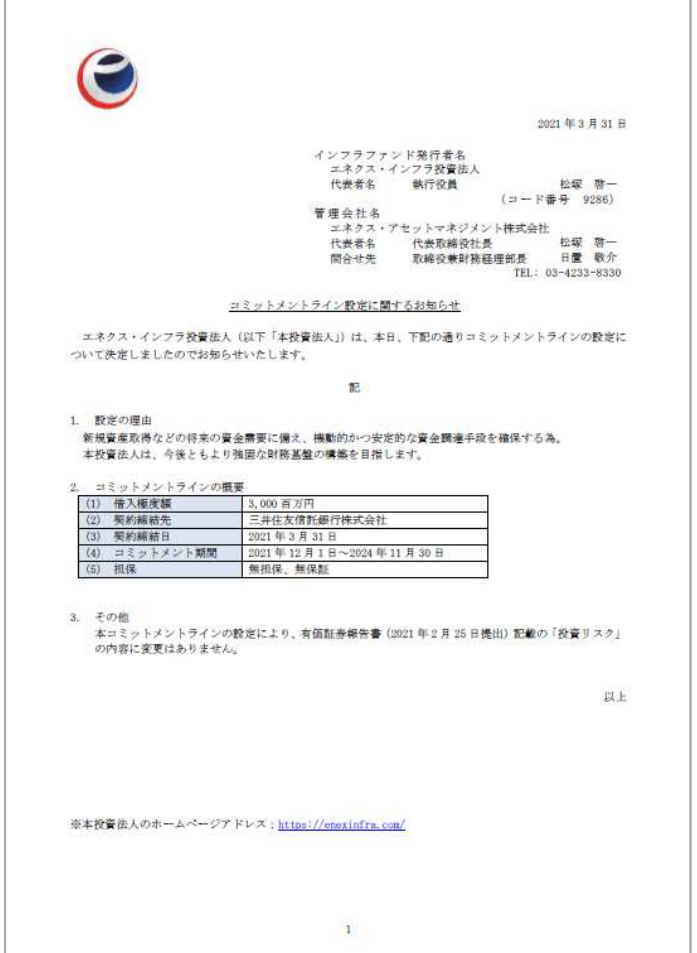
コミットメントライン設定

コミットメントラインの設定により、資金需要に起動的に対応

- 新規資産取得などの将来の資金需要に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しより強固な財務体制を構築。

<コミットメントライン概要>

借入極度額	3,000 百万円
契約締結先	三井住友信託銀行株式会社
契約締結日	2021 年 3 月 31 日
コミットメント期間	2021 年 12 月 1 日～2024 年 11 月 30 日
担保	無担保 無保証



2021 年 3 月 31 日

インフラファンド発行者名
エネクス・インフラ投資法人
代表者名 執行役員 松塚 晋一
(コード番号 9286)

管理会社名
エネクス・アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 松塚 晋一
問合せ先 取締役兼財務経理部長 日置 敬介
TEL: 03-4233-8330

コミットメントライン設定に関するお知らせ

エネクス・インフラ投資法人(以下「本投資法人」)は、本日、下記の通りコミットメントラインの設定について決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 設定の理由
新規資産取得などの将来の資金需要に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保する為、本投資法人は、今後ともより強固な財務基盤の構築を目指します。

2. コミットメントラインの概要

(1) 借入極度額	3,000 百万円
(2) 契約締結先	三井住友信託銀行株式会社
(3) 契約締結日	2021 年 3 月 31 日
(4) コミットメント期間	2021 年 12 月 1 日～2024 年 11 月 30 日
(5) 担保	無担保、無保証

3. その他
本コミットメントラインの設定により、有価証券報告書(2021年2月25日提出)記載の「投資リスク」の内容に変更はありません。

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<https://enexinfra.com/>

1

決算期変更

年2回の分配実施に向け、投資法人規約変更を次回投資主総会にて上程する予定

■年2回への分配金支払いを目指し、第3回投資主総会(2022年2月開催予定)に規約変更を上程する予定。

変更前

■ 営業期間
12月1日～翌11月30日

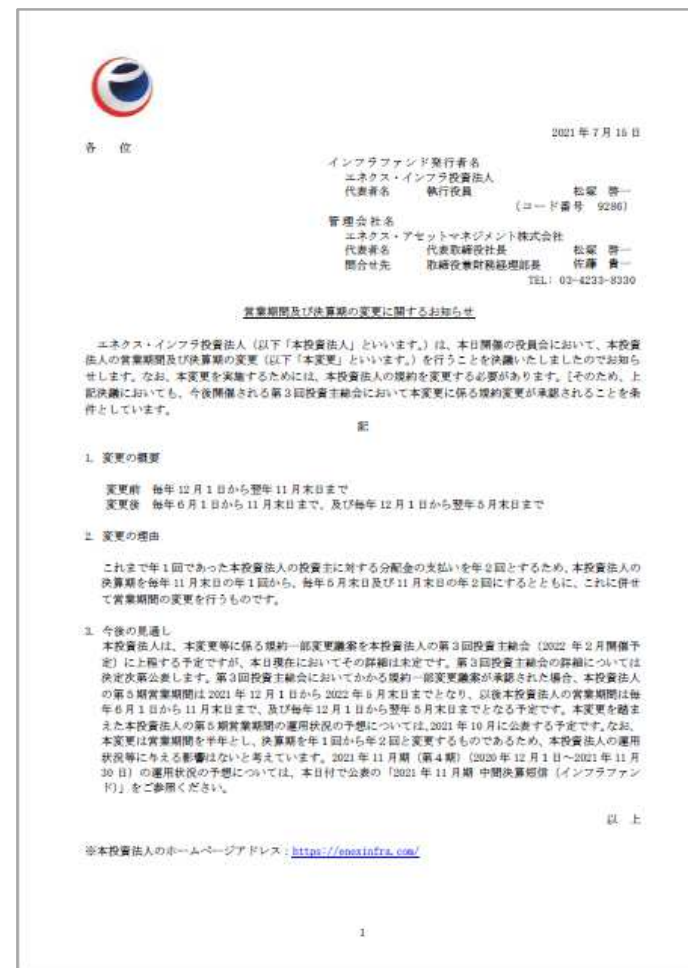
■ 分配時期
・ 2月頃

第3回投資主総会で承認された場合、第5期営業期間は2021年12月1日～2022年5月末日となり、以後、営業期間は毎年6月1日～11月末日、及び毎年12月1日～翌年5月末日となります。

変更後

■ 営業期間
6月1日～ 11月30日
12月1日～翌5月31日

■ 分配時期
・ 2月頃
・ 8月頃



2.

2021年11月中間期（第4期） 決算ハイライト

2021年11月中間期（第4期） 決算ハイライト（1）

ほぼ計画通りの進捗状況

(単位：百万円)	2021年11月期（第4期） 中間		
	予想	実績	達成率
営業収益	2,301	2,322	100.8%
営業利益	622	677	108.7%
経常利益	365	431	118.0%
当期純利益	364	430	118.0%

1口あたり分配金	2021年11月期（第4期）		
	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増減
		6,000円	6,000円
(内訳)			
1口当たり分配金（利益超過分配金含まず）	2,393円	2,633円	+240円
1口当たり利益超過分配金	3,607円	3,367円	-240円

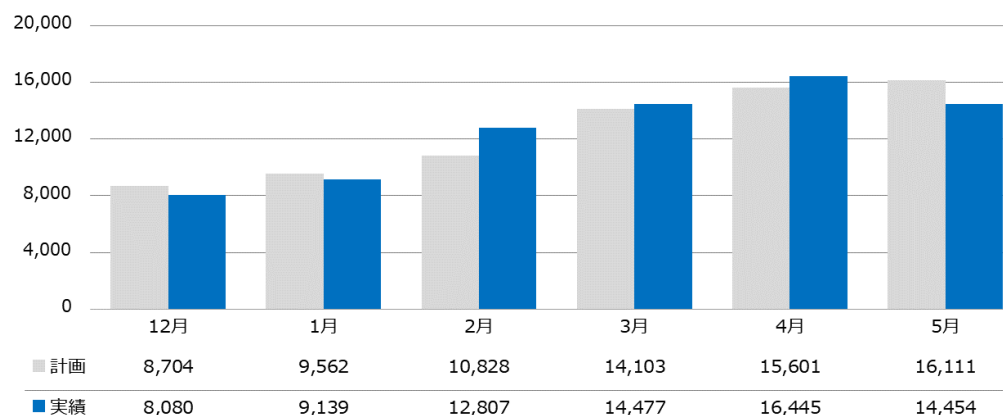
2021年11月中間期（第4期） 決算ハイライト（2）

安定的な稼働により、想定どおりの発電量を達成

発電事業者SPC (賃借人)	合計		
	計画 (注1)	実績	達成率
発電量 (MWh)	74,910	75,402	100.6%

注1：外部専門家によるテクニカルレポートの超過確率P(パーセンタイル)50を基に算出。

<月別発電量の推移> 単位:MWh

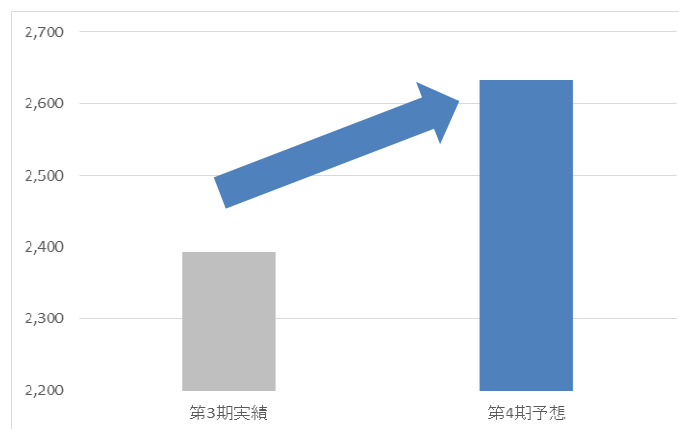


2021年11月期（第4期）通期の業績予想

新規資産取得により、利益超過を含まない一口当たり分配金の増加を見込む

	第3期実績 (2020年11月期)	第4期予想 (2021年11月期)	増減
運用状況予想			
営業収益	1,570百万円	4,693百万円	+3,123百万円
営業利益	316百万円	1,348百万円	+1,032百万円
経常利益	221百万円	920百万円	+699百万円
当期純利益	219百万円	919百万円	+700百万円
1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）予想	6,000円	6,000円	0円
1口当たり分配金 （利益超過分配金は含まない）	2,393円	2,633円	+240円
1口当たり利益超過分配金	3,607円	3,367円	▲240円

1口当たり分配金（利益超過分配金を含まない）



3.

運用資産の状況

運用資産の概要

松阪・新城太陽光発電所の取得により資産規模は592億円に拡大

取得価格合計

592億円

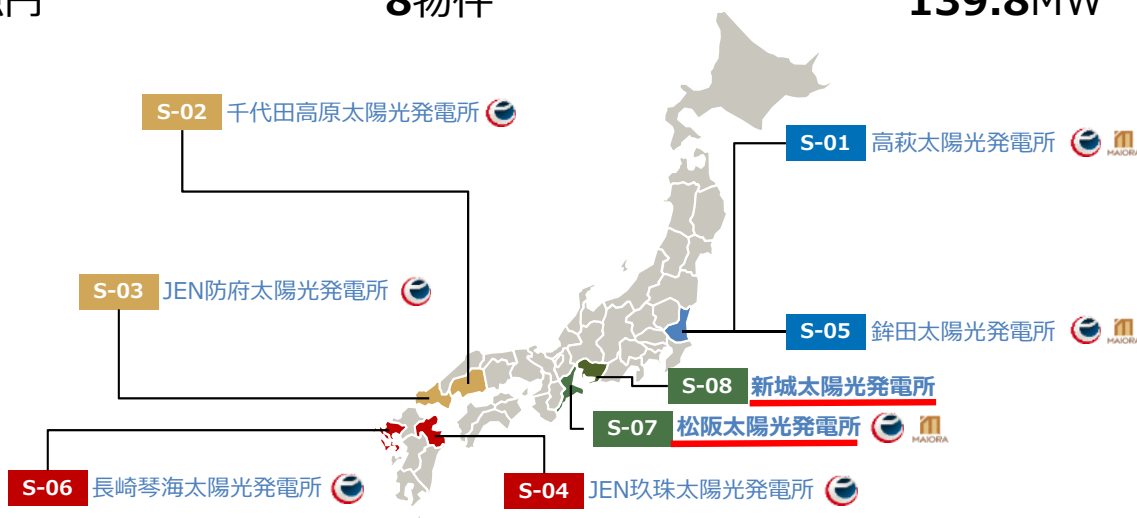
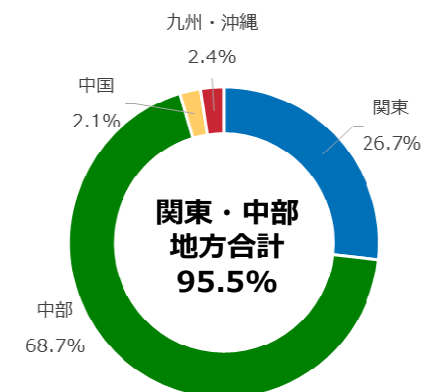
保有物件数



8物件

合計パネル出力

139.8MW

■ 地域別比率（取得価格ベース）



 エネクスグループの保有、
開発又は投資物件
 マイオーラの開発物件

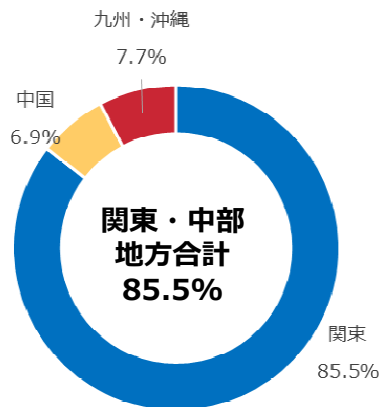
物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	パネル出力 (MW)	調達価格 (円 / kWh)	FIT期間終了
S-01	高萩太陽光発電所	茨城県日立市	5,305	11.5	40	2036年11月
S-02	千代田高原太陽光発電所	広島県山県郡北広島町	590	1.5	40	2034年11月
S-03	JEN防府太陽光発電所	山口県防府市	680	1.9	36	2036年1月
S-04	JEN玖珠太陽光発電所	大分県玖珠郡玖珠町	324	1.0	40	2033年9月
S-05	鉾田太陽光発電所	茨城県鉾田市	10,514	21.5	36	2037年7月
S-06	長崎琴海太陽光発電所	長崎県長崎市	1,097	2.6	36	2039年3月
S-07	松阪太陽光発電所	三重県松阪市	40,241	98.0	32	2039年3月
S-08	新城太陽光発電所	愛知県新城市	465	1.5	40	2033年8月

ポートフォリオの状況

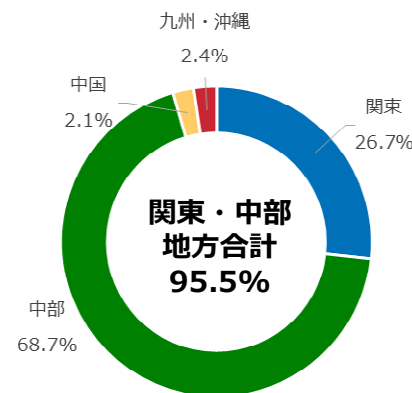
関東及び中部地方に所在する物件の割合が95.5%（取得価格ベース）となり、電力需要の多い地域への重点投資により収益の安定性を向上

■ 地域別比率

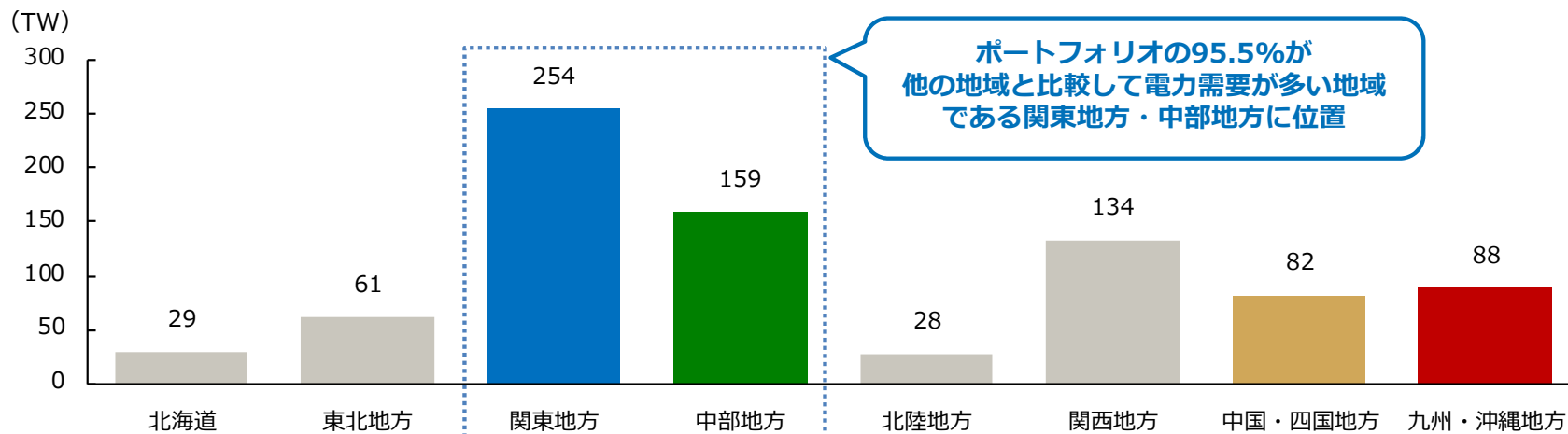
2020年11月末（第3期決算期末時点）（取得価格ベース）



2021年5月末時点（取得価格ベース）



■ 地域別電力需要実績（2019年度）



注：経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別電力需要実績」を基に本資産運用会社にて作成

各発電所の発電量実績(1)

発電量は計画どおり約100%を達成

発電事業者SPC (賃借人)	S-01高萩			S-02 千代田高原			S-03 防府			S-04 玖珠		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
発電量 ^(注2) (MWh)	7,233	7,051	97%	818	851	104%	1,109	1,227	110%	548	532	97%

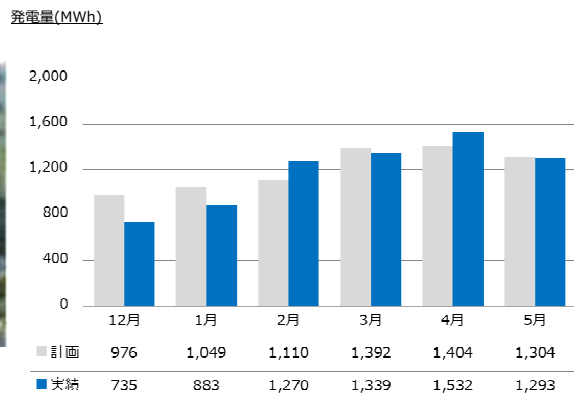
発電事業者SPC (賃借人)	S-05 銚田			S-06 琴海			S-07 松坂			S-08 新城			合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
発電量 ^(注2) (MWh)	12,246	11,840	96%	1,458	1,514	103%	51,289	52,188	101%	206	196	95%	74,910	75,402	100%

発電量の計画値は外部専門家によるテクニカルレポートの超過確率P(パーセンタイル)50を基に算出

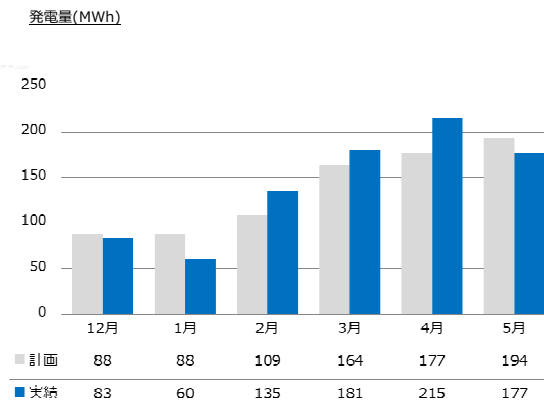


各発電所の発電量実績(2)

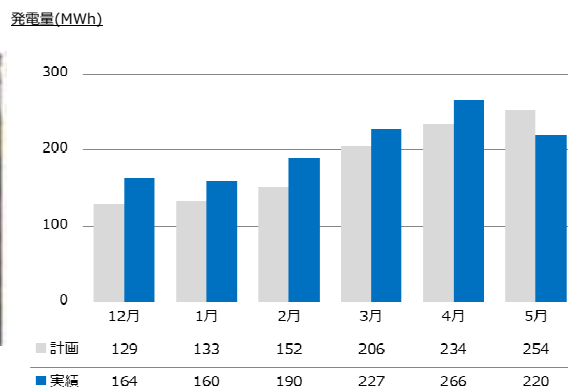
S-01 高萩太陽光発電所



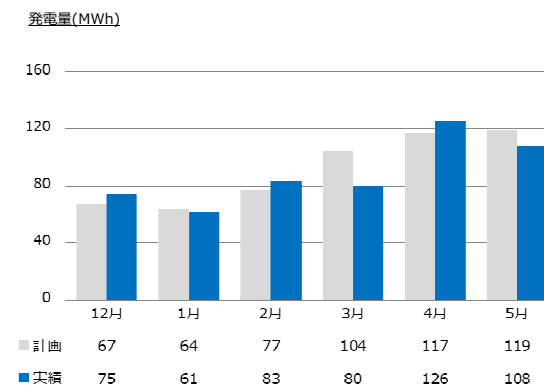
S-02 千代田高原太陽光発電所



S-03 JEN防府太陽光発電所



S-04 JEN玖珠太陽光発電所

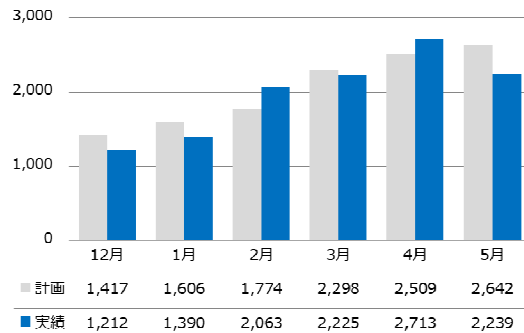


各発電所の発電量実績(3)

S-05 銚田太陽光発電所



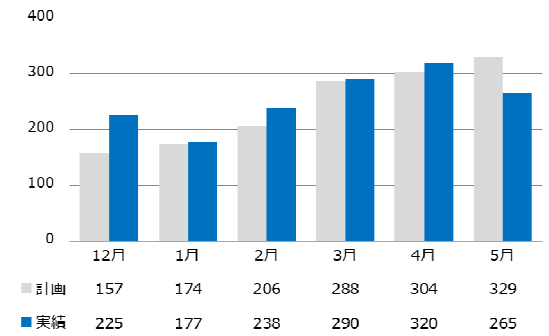
発電量(MWh)



S-06 長崎琴海太陽光発電所



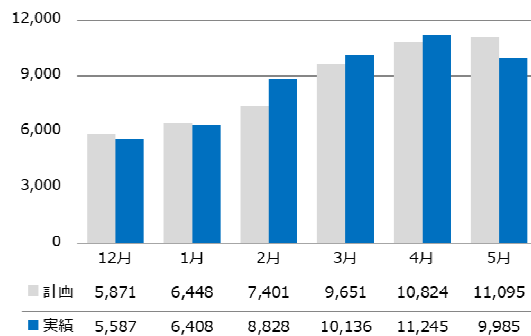
発電量(MWh)



S-07 松阪太陽光発電所



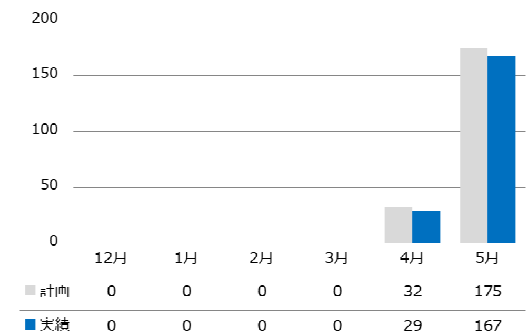
発電量(MWh)



S-08 新城太陽光発電所



発電量(MWh)



4.

成長戦略

安定した財務体制

金利の固定化により低金利環境の恩恵を享受し、金利変動リスクを低減。
コミットメントライン設定により、さらに安定的な財務基盤を確立。

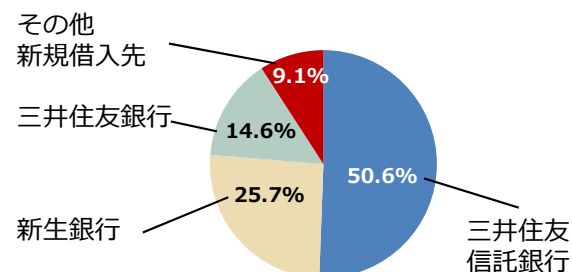
■ 財務状況 〈2020年12月借入れ後〉

LTV **54.1 %**

平均借入期間 **12.0 年**

平均固定化率 **50.0 %**

■ レンダーフォーメーション



■ コミットメントライン

借入極度額	3,000 百万円
契約締結先	三井住友信託銀行
コミットメント期間	2021年12月1日～ 2024年11月30日

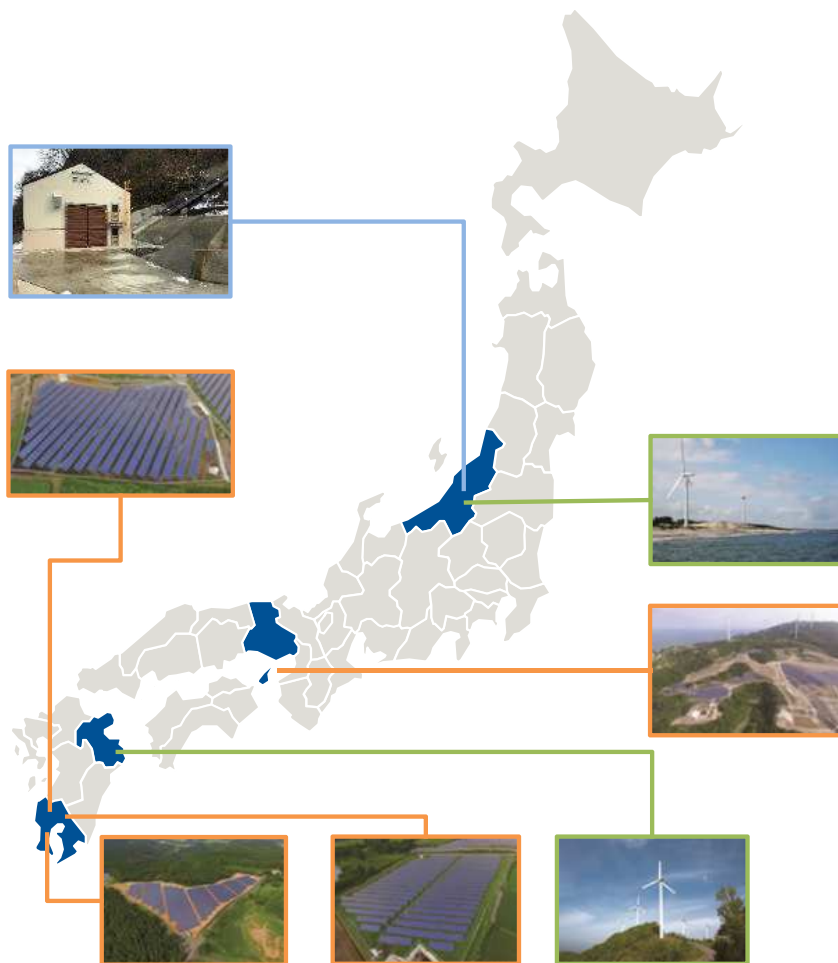
■ 借入れの概要

	区分	借入先	借入金額	利率	固定化率	最終返済期日	返済方法	資金用途
既存	長期	三井住友信託銀行 及び新生銀行	5,237百万円	基準金利 +0.45%	50.0%	2036年 5月30日	一部分割弁済	上場時取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
	長期	三井住友信託銀行	5,237百万円	固定化後 0.95%		2036年 5月30日	一部分割弁済	
	長期	新生銀行	605百万円	基準金利 +0.45%	50.0%	2038年 5月31日	一部分割弁済	第3期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
	長期		605百万円	固定化後 0.93%		2038年 5月31日	一部分割弁済	
新規	長期	三井住友信託銀行、 新生銀行、三井住 友銀行、みずほ銀 行をアレンジャー とする協調融資団	3,400百万円	基準金利 +0.20%	-	2022年 3月31日	期日一括弁済	当期取得資産の 取得資金に係る消費税等
			12,250百万円	基準金利 +0.55%	50.0%	2030年 11月29日	一部分割弁済	当期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
			12,250百万円	固定化後 0.888%		2030年 11月29日	一部分割弁済	

スポンサー・パイプラインの状況(1)

風力・水力も含めたエネクスグループの多彩なパイプライン物件による高い外部成長性

<稼働中のパイプライン物件>



<パイプライン物件一覧>

エネルギー源	所在地	ステータス	設備容量	調達価格 (円/kWh)	調達期間 満了時期
太陽光	兵庫県南あわじ市	稼働中	10.7MW	40	2039年1月
	鹿児島県薩摩川内市	稼働中	2.2MW	32	2039年4月
	鹿児島県南九州市	稼働中	1.2MW	32	2039年3月
	鹿児島県南九州市	稼働中	0.7MW	32	2039年4月
	鹿児島県霧島市	建設中	1.7MW	36	-
	群馬県高崎市	建設中	11.6MW	40	-
	群馬県高崎市	建設中	53.6MW	32	-
太陽光小計 7物件			-	81.9MW	-
風力	新潟県胎内市	稼働中	20.0MW	22	2034年9月
	大分県玖珠郡玖珠町	稼働中	11.0MW	20.72	2025年3月
風力小計 2物件			-	31.0MW	-
水力	新潟県妙高市 (第一発電所)	稼働中	1.5MW	27	2040年1月
	新潟県上越市 (第二発電所)	稼働中	3.2MW	27	2041年1月
	新潟県妙高市 (第三発電所)	稼働中	3.9MW	-	-
水力小計 3物件			-	8.8MW	-
合計 12物件			-	121.8MW	-

スポンサー・パイプラインの状況(2)


- 風力発電設備等及び水力発電設備等を組み合わせた、よりバランスのとれたポートフォリオの構築を企図

太陽光発電



- ▲ 管理が比較的容易
- ▲ 夏季に発電量が増加
- ▼ 夜間の発電が不可能

風力発電



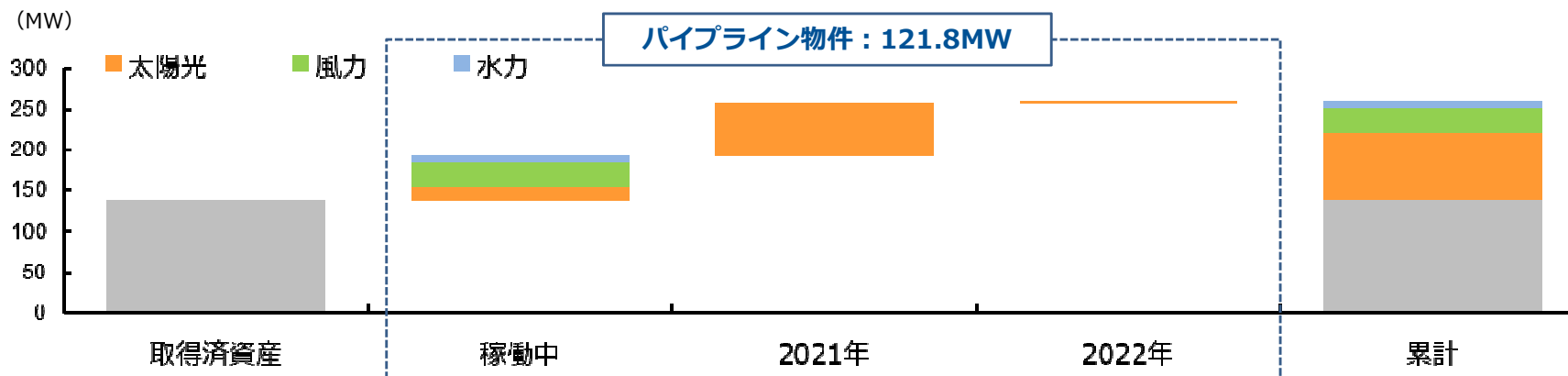
- ▲ 夜間の発電が可能
- ▲ 冬季に発電量が増加
- ▼ 開発期間が長い
- ▼ 高度な管理ノウハウが必要
 - エネクスグループ内にノウハウを持つ子会社あり

水力発電



- ▲ 夜間の発電が可能
- ▲ 雪解けの時期に発電量が増加
- ▼ 適地選定が限定的
- ▼ 土地等の権利関係が複雑

<パイプライン物件の稼働スケジュール>

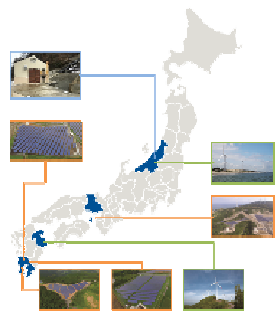


注：未稼働のパイプライン物件のスケジュールは2021年5月末日現在の予定であり、当該スケジュールどおりに稼働するとは限りません。
 なお、本投資法人は、上記のパイプライン物件について優先的売買交渉権を取得する予定ですが、これらのパイプライン物件について、本投資法人が取得を決定した事実はなく、また将来的に本投資法人に組み入れられる保証もありません。

成長にむけた施策

将来の成長にむけた様々なアプローチを検討

スポンサーパイプラインの着実な組入れ



スポンサー	項目名	スポンサー	総額(億円)	現在進行中(億円)	完了済(億円)
電力	東京電力(株) 福島第一原子力発電所	電力	10,200	47	2,030
	東京電力(株) 福島第二原子力発電所	電力	2,570	22	1,030
	東京電力(株) 福島第三原子力発電所	電力	1,570	15	500
	東京電力(株) 福島第四原子力発電所	電力	8,270	24	1,140
	東京電力(株) 福島第五原子力発電所	電力	1,270	22	-
AMC	住友商事(株)	電力	1,870	19	-
	住友商事(株)	電力	31,870	42	-
AMC	住友商事(株)	-	21,900	-	-
	住友商事(株)	電力	28,070	22	2,130
電力	東京電力(株)	電力	11,370	21	1,100
	東京電力(株)	電力	3,270	27	2,540
電力	東京電力(株)	電力	2,470	-	-
	東京電力(株)	電力	3,200	-	-
合計	電力	5,44,890	-	-	

ウェアハウジングファンドによるパイプライン拡充

ウェアハウジングファンド概要

ファンド運営者	株式会社マーキュリアインベストメント
営業者	合同会社ヒガテル
ファンド規模	投資家コミットメント総額75億円
ファンド設立時期	2020年12月

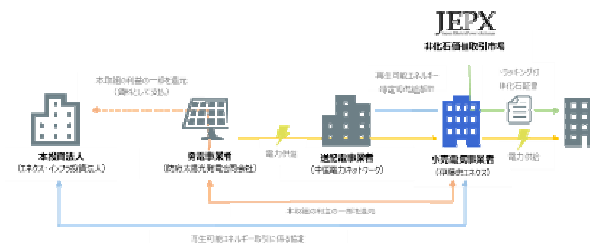
ソーシング強化による積極的な案件発掘



多角的な財務戦略

- ✓ グリーンローンによる調達
- ✓ グリーンエクイティの発行
- ✓ 社債・グリーンボンドの発行 etc.

スポンサーグループとの環境評価の取組



5.

Appendix

投資法人概要

■ 投資法人情報

商号	エネクス・インフラ投資法人
代表者	執行役員 松塚 啓一
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
決算期	11月
上場日	2019年2月13日
証券コード	9286
資産管理会社	エネクス・アセットマネジメント株式会社

■ 沿革

- ◆ 2018年8月 投資法人設立
- ◆ 2018年9月 投資法人の登録の実施
(投信法第187条に基づく)
- ◆ 2019年2月 東京証券取引所 インフラ
ファンド市場への上場
- ◆ 2019年4月 本社移転
- ◆ 2019年11月 2019年11月期（第2期）
決算期末
- ◆ 2020年2月 投資法人新執行役員選任

エネクス・インフラ投資法人

多様な特性と強みを有するスポンサー・グループによる総合サポート

伊藤忠エネクス株式会社

本資産運用会社への出資比率：50.1%

- 伊藤忠商事グループのエネルギー商社（東証第一部上場）
- 電源開発から需給管理・販売までを一体化したビジネスモデルを構築

三井住友信託銀行

本資産運用会社への出資比率：22.5%

- 多数の再生エネルギー発電事業向けファイナンスの取組実績を有し、金融市場及び資金調達環境に対する幅広い知見を保有

マーキュリアインベストメント

本資産運用会社への出資比率：22.5%

- 日本国内の不動産ファンドや香港子会社を通じたREITの運営実績を保有



マイオーラ・アセットマネジメントPTE. LTD.

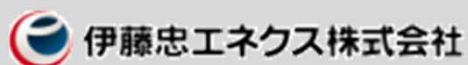
本資産運用会社への出資比率：4.9%

- 太陽光発電設備への豊富な投資実績を保有（日本で269MW、世界全体で2GW以上）

スポンサー・グループによる幅広いサポート（1）

- スポンサー・グループの幅広いサポートを活用し、今後も拡大が期待される再生可能エネルギー発電設備等への投資を通じて、投資主価値の最大化を目指す

- スポンサー各社による本投資法人の運営に関するリソースの活用



- 伊藤忠エネクス及びマイオーラによる再生可能エネルギーに関するマーケットリサーチ
- 三井住友信託銀行による上場不動産投資法人の運営ノウハウやファイナンスなどの金融取引に関する知見の提供
- マーキュリアインベストメントによる海外上場REITの運営実績に基づく投資法人の適切な情報開示・運営に関するノウハウの提供
- 本資産運用会社への人材提供及び業務サポート

- オペレーターであるエネクス電力株式会社による再生可能エネルギー発電設備の運営・管理に関するリソースの活用



- 高度なオペレーション技術が求められる発電設備の安定運営の実績
 - 24時間の運営管理体制
 - メンテナンス
 - スピーディーなトラブルシューティング
- 現場経験や専門技術資格を有するエンジニアリング集団
 - 運営経験に基づくノウハウの蓄積
 - トラブル分析と共有化
- 夜間使用電力をエネクス電力に切り替えコスト削減
 - 太陽光発電所における夜間使用電力を エネクス電力から集約し、有利な価格での電力調達を実現

- スポンサー・グループによる投資口の保有（セიმボート出資）



- 投資主とスポンサー・グループの利益を一致させることが本投資法人の投資主価値の向上に資するものと考え、セიმボート出資(5.15%)を実施

本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組み状況

■ 本投資法人の基本理念：

本投資法人は、二酸化炭素（CO2）をほとんど排出しない地球にやさしい再生可能エネルギーの普及・拡大を通じて、地球環境への貢献と持続可能な社会の実現を目指します。

Environment（環境）への取組み及び対象となるSDGs目標

- 再生可能エネルギーの普及・拡大
- 地球環境への貢献と持続可能な社会の実現
- 低炭素社会及び省資源・循環型社会の実現
- 地域環境の保全
- 省エネルギーの追及

▶ 再生可能エネルギーへの投資を通じた地球環境への貢献



Social（社会）への取組み及び対象となるSDGs目標

- エネルギー安定供給
- 働き方改革と多様な人材活用
- 地域社会貢献活動（復興支援、ボランティア活動）
- 地域のくらしの持続性に対応（高齢化社会への対応）
- 付加価値サービスの高度化

▶ 女性活躍推進・次世代育成支援対策推進法への対応
▶ ダイバーシティの推進・次世代育成



Governance（ガバナンス）への取組み及び対象となるSDGs目標

- 法令遵守
- グローバル市場に向けた情報開示と透明性
- 適切な事業運営
- CSR・コンプライアンスの徹底
- 労働安全衛生の確保
- セイムポート出資

▶ スポンサー・グループによるセイムポート出資
▶ 英文を含む積極的な情報開示



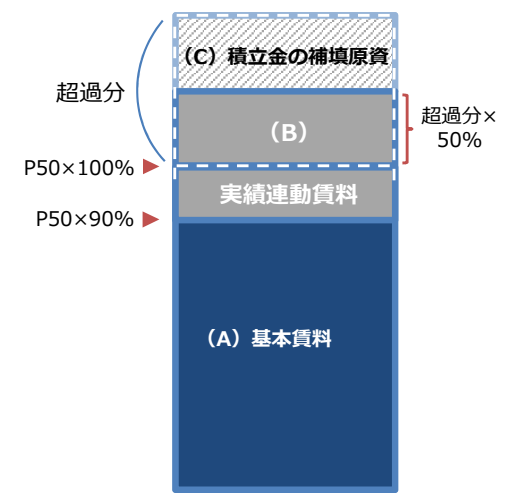
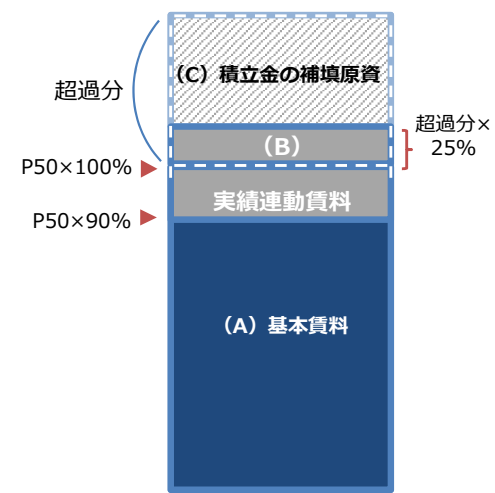
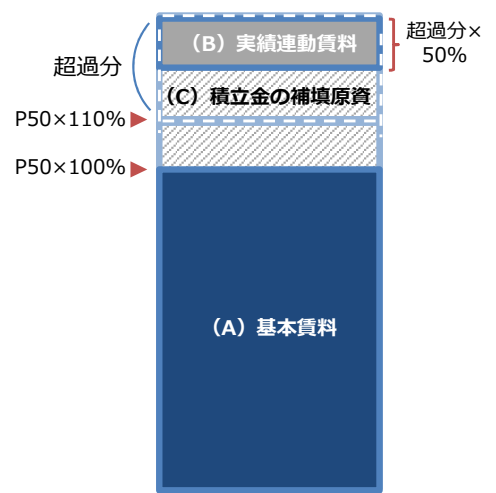
注：上図は、本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組みを一括したものであり、本投資法人又は本投資運用会社に直接関係しないものも含まれています。

長期安定的なキャッシュフロー創出を可能にする賃料スキーム

投資主価値の最大化を企図した、保有資産の特徴に応じた柔軟な賃料スキームの設定

上場時取得資産（5物件） 第3期取得資産（長崎琴海太陽光発電所） 新規取得資産（松阪・新城太陽光発電所）

高い水準の基本賃料を確保 安定した賃料受領に加え、予測発電量を上振れた際のアップサイドを享受 安定した賃料受領に加え、更なるアップサイドを享受



(A) 基本賃料	発電量に係わらず受領する賃料 発電量予測値（P50）の想定売電収入の100%	発電量に係わらず受領する賃料 発電量予測値（P50）の想定売電収入の90%	発電量に係わらず受領する賃料 発電量予測値（P50）の想定売電収入の90%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料の110%を超過した場合、 当該超過分の50%	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値（P50）を下回る部分 + 発電量予測値（P50）を超過した場合、 当該超過分の25%	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値（P50）を下回る部分 + 発電量予測値（P50）を超過した場合、 当該超過分の50%
(C) 積立金の補填原資	実績売電収入額から予想売電収入額（P50）と実績連動賃料（B）の合計額を除いた額	発電量予測値（P50）の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の75%	発電量予測値（P50）の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の50%
賃料総額	(A) と (B) の合計から運営管理費用見込額又は必要経費を除いた金額	(A) と (B) の合計から運営管理費用見込額又は必要経費を除いた金額	(A) と (B) の合計から運営管理費用見込額又は必要経費を除いた金額

出力制御の影響について

出力制御の対象となった発電所は玖珠・琴海のみ 賃料安定化スキームにより投資法人の利益計画への影響は限定的

出力制御の影響

- 当期における出力制御は、JEN玖珠太陽光発電所および長崎琴海太陽光発電所において15日間実施。
- 投資法人が保有するポートフォリオ全体の賃借人の逸失利益への影響は0.05%と限定的。
- 投資法人としては、賃料安定化スキームにより、賃料収入に影響なし。

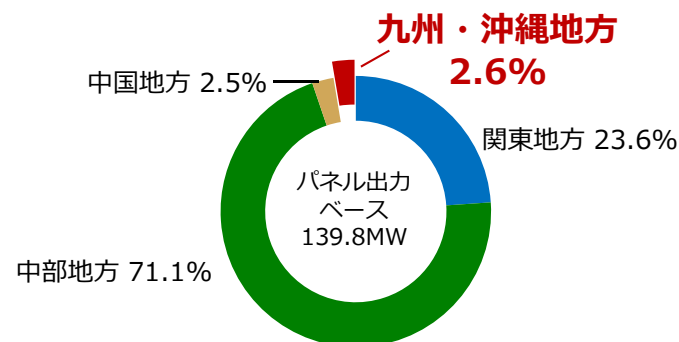
出力制御の低減に向けた動き

- 資源エネルギー庁の系統ワーキンググループにおいて出力制御の低減に向けた議論
 - (1) 連系線のさらなる活用
 - (2) オンライン制御の拡大
 - (3) 火力等の最低出力の引き下げ
 - (4) 出力制御における経済的調整

出所：第18回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 系統ワーキンググループ 2018年11月12日

九州電力管内の物件比率

- 資産の取得により本投資法人のポートフォリオに占める九州電力管内の物件比率は2.6%（パネル出力ベース）まで縮小。



(ご参考) 出力制御の仕組み

電力の需給バランスを保ち広域で停電が起こることを回避するため、発電量が需要を上回ってしまう場合には、発電量を調整していくことが必要。この時、どのような順番や考え方で発電量と需要量を一致させていくのかを決定しているのが「優先給電ルール」

優先給電ルールに基づく対応

- ①火力（石油、ガス、石炭）の出力制御、揚水の活用
- ②他地域への送電（連系線）
- ③バイオマスの出力制御
- ④太陽光・風力の出力制御
- ⑤長期固定電源※（水力、原子力、地熱）の出力制御
※出力制御が技術的に困難

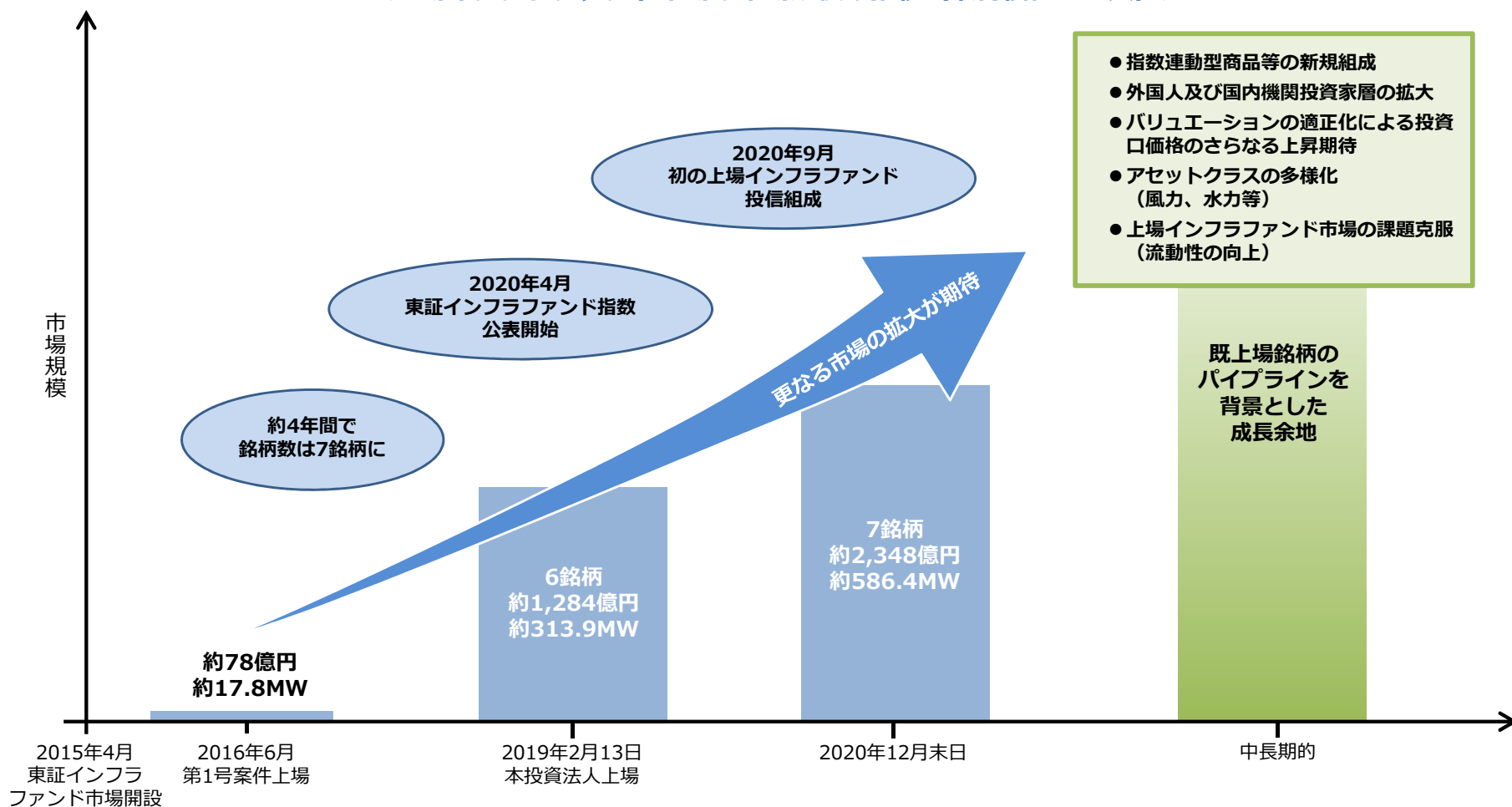
出所：経済産業省資源エネルギー庁ホームページを基に本資産運用会社にて作成



上場インフラファンド市場の成長性

資産規模の着実な拡大及び東証インフラファンド指数の公表の開始により、今後のインフラファンドの一層の流動性の向上及び機関投資家層の拡がり等、更なる拡大が期待

＜上場インフラファンド市場の市場規模の推移（取得価格ベース）＞



注：上記図の中長期的展望として記載の内容は、本投資法人に限らず上場インフラファンド全般に関する事情として本投資法人が考える内容を記載しており、実際に上場インフラファンドに将来このとおりの事象が発生するとは限らず、持続可能性を有するとも限りません。太陽光発電設備等以外の再生可能エネルギー発電設備等が今後上場インフラファンドの保有資産に組み入れられる保証はありません。また、必ずしも個々の要素相互間に関連性が存在するわけではありません。

出所：2020年12月末日時点で各上場インフラファンドが開示している直近の開示書類に記載の各数値に基づき本資産運用会社にて作成

貸借対照表

第4期中間 (2021年5月31日) (単位: 千円)

	前期 (2020年11月30日)	当中間期 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 823,502	※1 4,749,177
信託現金及び信託預金	—	※1 404,040
営業未収入金	※1 118,731	※1 1,050,330
前払費用	38,690	98,600
未収消費税等	—	3,515,658
その他	1,672	—
流動資産合計	982,595	9,817,806
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	17,855,100	18,332,329
減価償却累計額	△1,496,246	△1,920,332
機械及び装置 (純額)	※1 16,358,853	※1 16,411,996
信託機械及び装置	—	36,131,211
減価償却累計額	—	△774,240
信託機械及び装置 (純額)	—	※1 35,356,971
信託土地	—	※1 4,414,060
有形固定資産合計	16,358,853	56,183,029
無形固定資産		
借地権	※1 1,440,541	※1 1,477,452
商標権	653	612
ソフトウェア	7,356	6,326
無形固定資産合計	1,448,550	1,484,391
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	70,000	75,000
長期前払費用	280,964	825,518
繰延税金資産	8	15
投資その他の資産合計	350,972	900,533
固定資産合計	18,158,377	58,567,953
資産合計	19,140,973	68,385,760
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 670,660	※1 5,342,630
営業未払金	77,685	90,310
未払金	43,548	139,588
未払消費税等	24,340	—
未払法人税等	823	922
未払費用	218	766
その他	553	16,607
流動負債合計	817,830	5,590,824
固定負債		
長期借入金	※1 9,736,620	※1 32,629,320
資産除去債務	495,744	517,744
固定負債合計	10,232,364	33,147,064
負債合計	11,050,194	38,737,888

	前期 (2020年11月30日)	当中間期 (2021年5月31日)
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	8,121,664	29,799,607
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※3 △18,365	※3 △41,596
その他の出資総額控除額	△232,317	△540,298
出資総額控除額合計	△250,682	△581,895
出資総額 (純額)	7,870,981	29,217,711
剰余金		
中間未処分利益又は中間未処分損失 (△)	219,797	430,159
剰余金合計	219,797	430,159
投資主資本合計	8,090,778	29,647,871
純資産合計	※2 8,090,778	※2 29,647,871
負債純資産合計	19,140,973	68,385,760

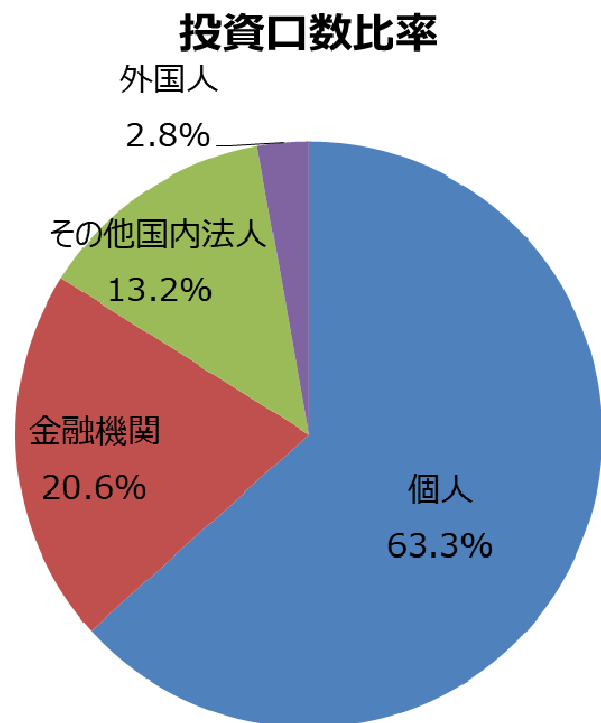
(短信より引用)

損益計算書

	前中間期 自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	当中間期 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 787,499	※1 2,322,512
営業収益合計	787,499	2,322,512
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1,※2 547,609	※1,※2 1,474,920
資産運用報酬	30,895	108,779
資産保管及び一般事務委託手数料	14,594	18,974
役員報酬	4,200	4,200
その他営業費用	33,787	38,311
営業費用合計	631,087	1,645,185
営業利益	156,411	677,327
営業外収益		
受取利息	5	14
還付加算金	1,443	—
営業外収益合計	1,448	14
営業外費用		
支払利息	42,543	137,020
融資関連費用	6,506	23,329
投資口交付費	—	85,974
営業外費用合計	49,050	246,324
経常利益	108,809	431,017
税引前中間純利益	108,809	431,017
法人税、住民税及び事業税	719	924
法人税等調整額	22	△6
法人税等合計	741	917
中間純利益	108,068	430,099
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)	24	59
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	108,092	430,159

2021年11月（第4期）中間期 投資主状況

<投資家分類別>



<主要投資主一覧>

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に占める所有投資口数の割合 (%)
1. 楽天証券株式会社	21,882	6.2%
2. 伊藤忠エネクス株式会社	8,286	2.3%
3. GOLDMAN SACHS BANK	5,910	1.6%
4. 野村証券株式会社	5,524	1.5%
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,620	1.3%
6. 株式会社福岡銀行	4,041	1.1%
7. S M B C日興証券株式会社	3,618	1.0%
8. マネックス証券株式会社	3,480	0.9%
9. 大和信用金庫	3,200	0.9%
10. 株式会社福邦銀行	2,920	0.8%

ご留意事項

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、エネクス・インフラ投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに、エネクス・アセットマネジメント株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)が作成した図表・データ等が含まれております。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれております。
- 本資料の内容に関しましては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解につきましては、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示資料と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があります。また予告なく訂正または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

エネクス・アセットマネジメント株式会社 財務経理部
【TEL】 03-4233-8330 【FAX】 03-4533-0138